

主権者及び消費者の育成に係る指導の充実に関する実践研究
令和 5 年度実施報告（概要）

団体名： 国立大学法人筑波大学

1. 類型

【類型Ⅰ①】主権者に必要な資質・能力の育成に係る小学校又は中学校における実践
(ア. 社会科における指導)

【類型Ⅰ①】主権者に必要な資質・能力の育成に係る小学校又は中学校における実践
(イ. 特別活動における指導)

2. 実践校について

実践校名	(つくばだいがく ふぞく ちゅうがっこう) 筑波大学附属中学校	
全校児童・生徒数	実践研究の対象	
6 1 1 人	(学年) 全校	(児童・生徒数)

3. 実践校における実践内容

(1) 概要

社会科・地理的分野の学習と生徒会活動を中心とした特別活動の取組を有機的に関連させ、相乗効果的に主権者として必要な資質・能力の育成を図る。さらに、他地域の学校と連携し、ICT も活用しながら、地域的特色が異なる生徒間で意見交換や交流を行う。

(2) 1 年目(令和5年度)の実践内容

社会科における指導では、東京一極集中、地方の人口減少の課題や対策を学び、北海道教育大学附属釧路義務教育学校後期課程や富山大学教育学部附属中学校の第3学年の生徒とオンラインによる意見交換を行った。社会科の学習だけでなく、お互いの学校の生徒会活動の組織や運営方法の違いを理解し、学校生活を充実させるための取組みについて情報交換を行い、主体的な生徒の参画の在り方を追究することができた。

地域移住促進の取組みをしている石川県の方へのインタビュー内容を上記の中学校とも共有し、人口分散の可能性について議論したが、地方の中学生の多くが東京の学校への進学、就職を強く望んでいることに本校の生徒は驚き、交通インフラの課題の解決や人口減少対策の難しさを実感し、政治や法、行政や企業の意義と役割について学ぶ意欲を高めることで、主権者として実社会の課題に主体的に向き合い、参画の在り方を追究する動機付けができた。

4. 実践校における実施体制

社会科における指導は、社会科教員 4 名及び研究部教員 2 名、第 2 学年から 1 名の合計 7 名によるプロジェクトチームを中心に活動を行い、週 1 回の社会科部会及び研究部会、月 2 回の教員研究会、年 3 回の四校研（筑波大学及び附属小中高の研究会）、年 4 回の企画運営会議（特別活動の取組のプロジェクトチームと合同で実施）を通して実施上の課題や新たな提案を検討、生徒の学習状況の評価等を行った。

特別活動における指導は、研究部教員 2 名、生徒部教員 9 名によるプロジェクトチームを中心に活動を行い、週 1 回の研究部会及び生徒部会、月 2 回の教員研究会、年 3 回の企画運営会議（社会科の取組のプロジェクトチームと合同で実施）を通して実施上の課題や新たな提案を検討、生徒の活動状況の評価等を行った。

企画運営会議には、生徒会団体の代表生徒 1 名が参加予定だったが、会議の時程を調整することが困難であったため、令和 6 年度は長期休業期間等を利用して計画し実施することとする。

社会科の取組との相乗効果を高めるために、交流授業・研究を行う各地域の中学校（上越教育大学附属中学校、北海道教育大学附属釧路義務教育学校後期課程、富山大学教育学部附属中学校の生徒会との情報交換を行い、月 1 回のオンライン会議、年 3 回の合同会議で意見交換等を行った。

5. 各研究テーマについて、1 年目の実践を踏まえた成果等

**【類型Ⅰ①】主権者に必要な資質・能力の育成に係る小学校又は中学校における実践
(ア. 社会科における指導)**

＜児童生徒が社会的事象に興味・関心を持ち、自分事として捉えながら、児童生徒に考えさせる教育活動を行うため、どのような指導上の工夫が考えられるか。＞

- 教科書を主たる教材として学習し、身に付けた社会的な見方・考え方を活用する場面として、新聞をもとに実社会で起こっている諸課題についての知識や理解を広げることが効果的であることがわかった。
- 事実をもとに多面的・多角的に考察し、公正に判断する力を養うために、協働的に追究し、根拠を持って主張したり、合意形成したりする学習は、ICT を活用して行うことがより効果的であることがわかった。
- 生徒が社会的事象への興味・関心を持ちにくく、自分事として捉えにくい原因として、学校外での現地調査を行う機会が少ないことや、できたとしても身近な地域に限られること、実社会の人々との交流がほとんどないことが挙げられ、この課題は全国共通であり、学校教育の限界を痛感する一方で、改善の可能性を追究していく必要がある。そこで、全国の学校で行われている身近な地域の調査の研究成果を共有し、そこから改めて課題を発見したり解決方法を議論し合ったりするような活動の意義を見いだすことができる。学校で育成すべき主権者にとって必要な資質・能力として重視すべきことは、地域社会の担い手としてだけでなく、日本全体を視野によりよい社会を形成したり創造したりする参画意欲であり、そのためには同じ地域で生活をともにしている生徒間だけでなく、自然環境や社会環境が異なる地域の生徒との交流や意見交換を行い、広い

視野から社会のあり方を考える学習が効果的であることがわかった。

＜発達の段階に応じた情報活用能力の育成(特に、社会的事象に関する情報を収集し、その情報を公正に判断し、自分の意見をもつこと)に関して、どのような指導上の工夫が考えられるか。＞

- 個人端末を利用した新聞の電子版の活用が効果的であることがわかった。調べたいテーマに基づいて記事を検索したり、関連がありそうな記事を保存したりすることができ、過去と現在、異なる地域間の出来事を比較することもできるからである。記事検索を行うときに、テーマの後に「解決」という言葉を加えることで、諸課題の解決に必要なヒントを得ることが可能となることもわかった。
- 将来を見通したよりよい社会の担い手を育成するためには、地理的分野で学習する現在の地域的特色や歴史的分野で学習する過去の歴史的背景だけでなく、「地域経済分析システム（RESAS）」等を活用し、人口動態の未来予測等を踏まえて持続可能な社会の在り方を考察させることが重要であることがわかった。
- 主体的に学習に取り組む意欲を高めるという意味でも、生徒の意見や感想を集約・共有するオンラインツールの活用が効果的であることがわかった。異なる学校の生徒やURL を届けた関係者からのコメントも得ることができ、関係者相互の意見交換を容易に実現することができた。

＜教科等横断的な学習を充実するために、教育課程の編成に当たってどのような工夫が考えられるか。＞

- 教科横断的な学習の課題が設定できたとしても、教科で扱うべき内容が多いため、授業時間内での実践が困難であり、自主的な自宅等での学習（宿題）に頼らざるを得ず、生徒の負担が大きくなってしまいうことが、教育課程の編成上の課題である。
- 教科横断的な学習は、総合的な学習の時間も活用できるが、全生徒を対象とした指導ではなく、コース別に分かれて自ら設定した課題を追究する時間であるため、成果の共有を図る工夫が必要である。
- 主権者としての資質・能力を育成する上でも、教科横断的な学習を充実させる意義は大きいため、教科の学習時間のうち2割程度を教科等横断的な学習に当てられるよう、目標の達成度に配慮しながら内容の精選及び指導の重点化を行う工夫が考えられる。
- 地理的分野と公民的分野の学習が、社会科という一つの教科の目標を達成するためにあるものだとしたら、地理的分野と公民的分野の見方・考え方を総合的に働かせる学習を充実させる必要がある。中学校でも分野別の目標が設定され、高等学校では地理歴史科と公民科が別の科目となるため、学習の関連付けや接続という点で指導上の工夫が必要である。中学校における地理的分野と公民的分野の学習の指導上の工夫として、教科等横断的な学習として指導するのに最も適した単元が「C 日本の様々な地域 (4)地域の在り方」の学習であり、令和5年度の実践では、その成果を得ることができた。
- 実現性が高く相乗効果によってそれぞれの教育成果が見取りやすい活動が、本実践が示している社会科及び総合的な学習の時間と特別活動が有機的に結び付いた教科等横断的な学習である。令和6年度の実践では、その成果をまとめて示す予定である。

**【類型Ⅰ①】主権者に必要な資質・能力の育成に係る小学校又は中学校における実践
(イ. 特別活動における指導)**

＜児童生徒が学校生活の充実と向上に主体的に参画することを促すため、どのような指導上の工夫が考えられるか。＞

- 学校生活全般に対する自治意識が常に求められる生活・学習環境を整えることが重要である。学校生活は、学級を単位とした学習や生活が中心となるため、授業時間以外の生活も生徒がいかに主体的に過ごせるかが求められる。教育課程上の工夫としては、「朝の会」「昼の放送」「昼休みの生徒会会合」「帰りの会」「放課後の生徒会会合」「週末の引継ぎ」など、教育課程に位置付けられた授業時間以外の時間をいかに有効的に使えるかが指導上の工夫となる。
- 教員の働き方改革の流れにも沿うように、生徒が「生徒の生徒による生徒のための活動」であることを自覚し、教員の指導・助言なしには活動ができないという状況にならないように、生徒のリーダーシップを育成することが重要であり、教員はそのリーダーシップが育成できる環境を整えることが重要であることがわかった。
- 1年の任期で生徒会団体に所属する生徒や、学級委員や保健委員、図書委員のように半年間固定の役割の生徒だけではなく、全校生徒が自治活動に関わる週ごとに担当する学級週番を中心とした自治活動を行うことが、効果的であることが他校との比較や意見交換でわかった。
- 教育課程上は正式に位置づけられていない「朝の会」「終礼（帰りの会）」「学級週番の引き継ぎ」「全校週番による学級週番への指導」の時間をより充実させるために、メモや記録をデジタル化し、データ分析が容易になるように工夫する改善が考えられる。

＜全ての教師が趣旨を理解し協力して関わることのできる、学校全体としての取組とするための校内体制構築に関して、どのような工夫が考えられるか。＞

- 学級における自治的活動が学級週番を中心に行われるのに対して、学校全体の自治活動は、1月から3月は2年生、4月から12月は3年生による全校週番（毎週6人ずつ入れ替わる）を中心に行い、その監督・指導を教員（毎週2人ずつ入れ替わる）が交代で行うことで、生徒を含め全校が一体として自治的活動に関わる態勢を整えることができる。
- 週末に次週の担当教員、担当生徒との間で引き継ぎを行い、課題の解決方法の検討や新たな目標を設定する機会とし、1週間単位のPDCAサイクルを繰り返すことが効果的である。
- 全校集会を教員主導ではなく、全校週番を中心として運営することで、全校生徒が毎週の課題を共有し、学校生活の充実と向上に主体的に参画する意識を高めることができる。
- 令和6年度には、制服の扱いや全校での清掃活動の見直しについて、教員の分掌組織だけで決定するのではなく、生徒会組織による提案をもとに教員の会議で検討したり、生徒会の代表者を教員の会議に参加させたりする方法をとる。

主権者及び消費者の育成に係る指導の充実に関する実践研究
令和 5 年度実施報告（実践校における実践内容の詳細）

団体名： 国立大学法人筑波大学

1. 類型

【類型Ⅰ①】主権者に必要な資質・能力の育成に係る小学校又は中学校における実践
（ア. 社会科における指導）

【類型Ⅰ①】主権者に必要な資質・能力の育成に係る小学校又は中学校における実践
（イ. 特別活動における指導）

2. 実践校名

国立大学法人筑波大学附属中学校

3. 実践校における 1 年目（令和 5 年度）の実践内容

ア. 社会科における指導例

「まちの魅力を高めるには～東京の中学生が日本のためにできることとは～」
（地理的分野「C 日本の諸地域 (4)地域の在り方」）

12 月から 2 月にかけて社会科の研究会（部活動）に所属する生徒が実施した日本橋の再開発に関する現地調査の事例をもとに、「魅力のあるまちづくり」の在り方を多面的・多角的に考察した。三井不動産によると、再開発によって日本橋を「ミクストユース」、つまり複合的な都市にすることを目指している。生徒は、以下のような提案をし、日本橋を訪れる人が増えることが期待できると考えた。

- ・待ち合わせ用のシンボルを三越前駅の地下につくる。
- ・福德神社に加え、COREDO 内に屋内型テーマパークをつくる。
- ・伝統工芸の体験などのイベントの回数を増加させる。
- ・季節ごとの東京回遊パンフレットをつくる。



▲日本橋の現地調査の様子（協力：三井不動産株式会社）

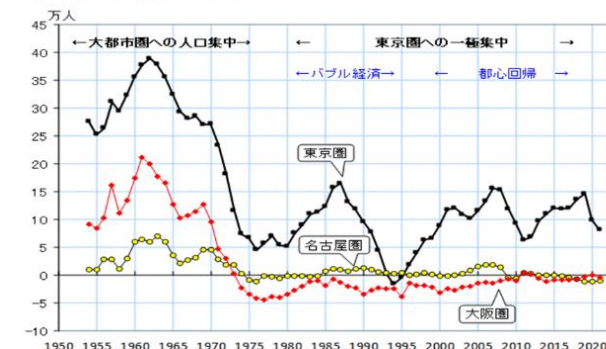
調査や提案の内容を、2024 年 3 月 3 日に実施された全国中学校生徒地域研究発表会で発表し、東京都の他、北海道や富山県、新潟県、香川県から参加した中学生と意見交換を行い、東京と地方における「魅力あるまちづくり」の取組の違いから、東京が多くの人々を惹きつけられる背景には、まちの魅力だけでなく、鉄道等の交通インフラが整っていることがあることを再認識することができた。

地理的分野の「中部地方」の学習で、伝統産業がさかんな石川県輪島市や珠洲市の地域的特色について学び、地域の産業の担い手不足、人口減少への対策として移住支援という活動があり、現地の関係者へのインタビューを通して、「まちの魅力」の捉え方の幅の広さ、奥行きをの深さを実感できた生徒たちは、今回の災害による復興において、インフラの整備が非常に重要なものであることにも改めて気づくことができた。

また、次に示した「3 大都市圏の輸入超過数の推移」と「公共事業の動向」の資料から、日本はヨーロッパ諸国に比べて山地が多く平野が少ない地形であり、公共事業のコストが高くなる傾向にあることに気づき、公共事業の充実や地方交付税交付金の配分など、国の財政政策が大都市圏への人口の流入を促したり抑えたりできる仕組みについて、追究していきたいという意欲を高めることができた。

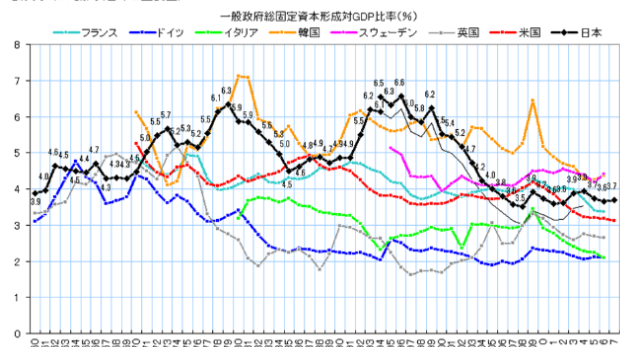
「能登の復興」について、総合的な学習の時間でも自主的に追究活動を進めた生徒が多数おり、第2学年の総合の全体発表会で、「体験活動を中心に能登を巡る修学旅行の誘致」「奥能登芸術祭の常時開催」等の提案を行っていた。

③大都市圏の輸入超過数の推移



(注) 日本人のみ。各圏に含まれる地域は次のとおりである。
・東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
・名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
・大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県
(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

公共事業の動向(日本と主要国)



(注) 数字は日本の値。日本の値は1994年以降2008SNAIによる(同年以降のSNAI旧値は細線で示す)。1994年までのドイツは西ドイツの値。フランス、英国はそれぞれOECD.Statの2015年、11-15年のデータと連続
(資料) OECD, "National Accounts of OECD Countries" 1969 (CD-ROM), OECD.Stat (Data extracted on 24 Dec 2017)
内閣府「平成29年度国民経済計算確報」(日本1980～79年)、(平成21年度国民経済計算確報) (日本1980～1993年)、
(平成29年度国民経済計算確報) (日本1994年以降)

イ. 特別活動における指導例

北海道教育大学附属釧路義務教育学校後期課程、富山大学教育学部附属中学校との生徒会役員交流会を3回実施した。交流会の目的は、「生徒が学校生活の充実と向上に主体的に参画するために生徒会としてできること」を考え、活動の情報交換や意見交換を行い、各学校で成果が実感できる取組を実施することにあった。

各学校の生徒会活動や学級活動の特色を発表し合い、生徒会が企画するイベントについても意見交換等を行った。その中で、本校の特色でもある、全校生徒が所属したい生徒会団体を選んで希望調査にその理由を書き、委員長陣と呼ばわれる選挙で選ばれた委員長1名、副委員長2名が各団体の委員を選出する仕組みがあることや、その

希望調査を行うタイミングが、12月の生徒会活動の総括の直後であり、1月に任命が行われて、活動期間が1月から12月というサイクルであることの意義を理解してもらうことができた。また、少数の生徒会役員が活動の中心を担うのではなく、運動会や学芸発表会、新入生歓迎行事や卒業生歓送行事等の学校行事の企画・運営に生徒が中心となって活動が行われる仕組みが、学校生活を自らの手で充実したものにできるという実感が得られることから、参画意欲も高めやすいのではないかという気づきも得られた。

本校が行った地方の移住支援活動のインタビュー内容について、社会科の授業でも協力校の先生方に紹介してもらい、意見収集をお願いしたほか、生徒会役員と参加希望者による「人口分散政策の可能性」についての議論も行った。全国各地の自治体が地域の魅力を発信し、移住や仕事の体験を通して自分に合った生き方を考えてもらう取組が行われていることを知り、東京及びその近郊に暮らす生徒たちは、自分たちが当たり前感じていた交通の便利さを再認識する一方で、地方には東京にはない魅力がたくさんあることにも気づくことができた。

学校生活の充実という観点で見ると、全国一律で同じような活動ができると思っていた生徒たちは、学校で体験できる諸活動が、日本の諸地域の様々な自然環境や社会環境によって左右される面があることにも気づき、長所を生かし短所をうまく補いながら生きていくという社会生活の在り方を見つめたり、社会全体のウェルビーイングを実現する機能の一つに政治があって、その担い手を選挙で選べるのが主権者であり、学校生活と同じように、主権者として直接社会に参画することにも意義があることに気づいたりすることができた。